

督 促 状 公 示 送 達 者 名 簿

氏名	住所	市・県税	軽自動車税 (種別別)	国民健康保険税
木戸 光	東京都葛飾区東立石4丁目51番5号 サンハイツ中里202	令和5年度第3期		
谷口 孝希	東京都葛飾区東鴨4丁目29番1号 ノーブルハウス 301号	令和5年度第3期		
谷口 拓人	埼玉県比企郡滑川町大字月輪1007番地2 レオネクストヒルサイドテラス参301	令和5年度第3期		
佐伯 敏裕	愛知県豊田市永寛町西沢67番地5 アマノマンション106号	令和5年度第3期		
川上 基	草津市野村一丁目19番11-103号 北川マイルーム88	令和5年度第3期		
上池 伸昭	草津市草津町1668番地1-309 メゾン昂	令和5年度第2期		
佐々川 淳	草津市青地町663番地1 シャーメゾン青地 203号	令和5年度随時期		
宮城 泰光	大阪府守口市佐太町1丁目31番16号	令和5年度第3期		
河上 湧人	京都府宇治市木幡陣ノ内16番地の2 ビエアユート六地蔵305号	令和5年度第1期		
春木 洋一	兵庫県明石市魚住町金ヶ崎566番地の1 レオネクストヴィリュウ209号	令和5年度第3期		
BAGAS RIZKI SUPRIYANTO	インドネシア	令和5年度随時期		
RIZKY ALAMSYAH	インドネシア	令和5年度第3期		
DIEP VAN PHONG	ベトナム	令和5年度第3期		
QUACH VAN THANH	ベトナム	令和5年度第3期		
金藏の家	草津市草津一丁目4番地27	令和5年度全期		
藤野 宏行	草津市新堂町202番地			令和5年度第6期
田川 良平	草津市山原三丁目1番35-201号 ジェンボールI			令和5年度第6期
小林 武史	草津市平井一丁目5番23-105号 草津前川ハイッ			令和5年度第6期
太幡 巧	草津市平井三丁目1番15-1号 森江マンション			令和5年度第6期
塩見 由佳	草津市平井四丁目4番22号			令和5年度第6期
FAN YINGKAN	草津市西沢川一丁目8番48-105号 サニーブレイス中西			令和5年度第5期
寶角 弘保	草津市野村八丁目9番9号			令和5年度第6期
佐藤 浩	草津市上等一丁目25番5-1109号 レイクシティ上等			令和5年度第6期
横江 尚志	草津市下等町1020番地2 スチャーズデント宇野 1302号			令和5年度第6期
大北寛 光樹	草津市草津三丁目16番7号 ハイッ高樋 306号			令和5年度第6期
駒井 暁子	草津市草津三丁目9番33-403号 プリムヴェール			令和5年度第6期
山根 曉	草津市草津二丁目2番15-1202号 コスモ草津式番館			令和5年度第6期
西原 竜一	草津市西草津一丁目8番30号			令和5年度第6期
井之口 武	草津市西草津一丁目8番49号			令和5年度第6期
前田 愛美	草津市西草津一丁目8番50号			令和5年度第6期
LIANG HAOWEN 梁 浩文	草津市青地町270番地3 サンクリエート・ハヤシセ號館 1709号			令和5年度第6期
廣田 馨	草津市山幸町476番地401 プライムコート草津			令和5年度第6期
WANG JUNCHENG	草津市岡本町1371番地5-101 西瀬池ハイッA棟			令和5年度第4期
WANG JUNCHENG	草津市岡本町1371番地5-101 西瀬池ハイッA棟			令和5年度第5期
WANG JUNCHENG	草津市岡本町1371番地5-101 西瀬池ハイッA棟			令和5年度第6期
待鳥 勇貴	草津市追分二丁目4番35-310号 レオパレスサニーヒルズ			令和5年度第6期
長谷川 進	草津市追分二丁目8番7-103号 レオパレスEfini II			令和5年度第6期
村上 安広	草津市追分八丁目16番1-202号 ハイッフクナガ			令和5年度第6期
井手口 芳弘	草津市追分南三丁目2番36号			令和5年度第6期
PIAO YUCHENG	草津市南草津三丁目7番地9-208 ゼルジュ南草津II			令和5年度第6期
坂本 昭	草津市木川町952番地28			令和5年度第6期
佐山 一真	草津市木川町955番地3-101 砂池団地			令和5年度第6期
FANG HAOZHE	草津市野路東五丁目13番7-1209号 梨桃III番館			令和5年度第6期
DU KUNXIN	草津市野路九丁目1番40-1108号 グッドライフ南草津I			令和5年度第6期
井上 健	草津市橋岡町27番地1-201 ベルエボック			令和5年度第6期
平野 誠士	草津市橋岡町3番地14			令和5年度第6期
淺野 成人	草津市矢橋町105番地1-523 カーサ・ソラッソ			令和5年度第6期
斎藤 一	草津市南草津三丁目2番15-1号			令和5年度第6期
岡本 庄司	草津市南草津二丁目6番6-402号 ユニオンビル			令和5年度第6期
藤井 寛哉	草津市南草津二丁目9番3号			令和5年度第6期
NGUYEN THI MINH HUYEN	草津市笠山三丁目1番18-201号 シティハイム梨園			令和5年度第6期
CHENG ERXI	草津市笠山二丁目4番50-403号 Parkレジデンス笠山			令和5年度第6期
大槻 若葉	大阪市港区市岡元町1丁目5番20-110号			令和5年度第4期
大槻 若葉	大阪市港区市岡元町1丁目5番20-110号			令和5年度第5期
大槻 若葉	大阪市港区市岡元町1丁目5番20-110号			令和5年度第6期
太田 英司	大阪府守口市大日町2丁目19番3-102号			令和5年度第4期
CHRISTOPHER AGAM DARMAWIRYA	インドネシア			令和5年度第5期

市 県 民 税 特 別 徴 収 督 促 状 公 示 送 達 者 名 簿

氏 名	住 所	備 考
山田環境サービス 株式会社	愛知県一宮市猿海道1丁目9番7号シャイニングⅡ201	令和5年 9月分
山田環境サービス 株式会社	愛知県一宮市猿海道1丁目9番7号シャイニングⅡ201	令和5年 10月分
山田環境サービス 株式会社	愛知県一宮市猿海道1丁目9番7号シャイニングⅡ201	令和5年 11月分
HAL 川越康之	愛知県西尾市戸ヶ崎5-3-13	令和5年 8月分
HAL 川越康之	愛知県西尾市戸ヶ崎5-3-13	令和5年 10月分
HAL 川越康之	愛知県西尾市戸ヶ崎5-3-13	令和5年 11月分

充 当 金 額 の 内 訳 通 知 書 公 示 送 達 者 名 簿

氏 名	住 所	備 考
株式会社 アースディ	草津市馬場町207番地78	発番 令和5年 12月22日 草納発第1901号
株式会社 セドナエンタープライズ	東京都渋谷区広尾1丁目1-39恵比寿プライムスクエアタワー8階	発番 令和6年 1月 9日 草納発第1984号

(令和6年2月1日揭示済み)

草津市告示第16号

公示送達について

次の書類は、その送達を受けるべき者の居所等が不明で送達不能につき、介護保険法（平成9年法律第123号）第143条において準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2の規定により公示送達する。

送達すべき書類は、草津市健康福祉部介護保険課に保管しており、送達を受けるべき者が請求したときは、いつでも交付する。

令和6年2月1日

草津市長 橋 川 渉

1 送達すべき書類

令和5年度 第7期介護保険料督促状

2 送達を受けるべき者の氏名および住所

別紙のとおり

3 上記の書類については、令和6年2月8日に送達があったものとみなす。

令和5年度第7期介護保険料督促状公示送達者名簿

No.	氏名	住所
1	須藤 賢治	草津市矢橋町1524番地14
2	山城 エツ子	草津市西渋川一丁目18番1号

(令和6年2月1日揭示済み)

草津市告示第17号

草津市生ごみ処理容器購入費補助金交付要綱の一部を改正する要綱を次のとおり制定する。

令和6年2月1日

草津市長 橋 川 渉

草津市生ごみ処理容器購入費補助金交付要綱の一部を改正する要綱

草津市生ごみ処理容器購入費補助金交付要綱（昭和61年草津市告示第64号）の一部を次の表のように改正する。

(下線部分は改正部分)

改正後	改正前
第1条 <現行どおり> (補助対象者) 第2条 <現行どおり> (事前申込み) <u>第3条</u> 補助金の交付を受けようとする者は、処理容 器の購入前に申込用紙（別記様式第1号）および前 条第1号および第3号を証明するものとして、補助 金交付申請日前3月以内に発行された、世帯主欄に 世帯主の氏名が表記されている住民票の写しまたは 住民票記載事項証明書および市税の納税状況の確認 承諾書（別記様式第2号）を提出しなければならない。 <u>第4条～第6条</u> <現行どおり> (補助金の交付の申請および実績報告) <u>第7条</u> 規則第3条第1項に規定する補助金の交付の 申請は、同項の規定にかかわらず、草津市生ごみ処 理容器購入費補助金交付申請書（ <u>別記様式第3号</u> ） に次の各号に掲げる書類を添えて、購入日から3月 以内に市長に提出しなければならない。 (1)～(2) <現行どおり> <改正前を削る>	第1条 <省略> (補助対象者) 第2条 <省略> <改正後に新設> <u>第3条～第5条</u> <省略> (補助金の交付の申請および実績報告) <u>第6条</u> 規則第3条第1項に規定する補助金の交付の 申請は、同項の規定にかかわらず、草津市生ごみ処 理容器購入費補助金交付申請書（ <u>別記様式第1号</u> ） に次の各号に掲げる書類を添えて、購入日から3月 以内に市長に提出しなければならない。 (1)～(2) <省略> (3) 補助金交付申請日前3月以内に発行された、世 帯主欄に世帯主の氏名が表記されている住民票の 写しまたは住民票記載事項証明書

改正後	改正前
2 《現行どおり》 第8条 市長は、補助金の交付の決定をしたときは、規則第6条の規定にかかわらず、草津市生ごみ処理容器購入費補助金交付決定通知書（<u>別記様式第4号</u>）により通知するものとする。 2 市長は、補助金の交付を行わないことを決定したときは、草津市生ごみ処理容器購入費補助金不交付決定通知書（<u>別記様式第5号</u>）により通知するものとする。 第9条 《現行どおり》 <u>別記様式第1号（第3条関係）</u> （別添1のとおり） <u>別記様式第2号（第3条関係）</u> （別添2のとおり） <u>別記様式第3号（第7条第1項関係）</u> （別添3-1のとおり） <u>別記様式第4号（第8条第1項関係）</u> （別添4-1のとおり） <u>別記様式第5号（第8条第2項関係）</u> （別添5-1のとおり）	2 《省略》 第7条 市長は、補助金の交付の決定をしたときは、規則第6条の規定にかかわらず、草津市生ごみ処理容器購入費補助金交付決定通知書（<u>別記様式第2号</u>）により通知するものとする。 2 市長は、補助金の交付を行わないことを決定したときは、草津市生ごみ処理容器購入費補助金不交付決定通知書（<u>別記様式第3号</u>）により通知するものとする。 第8条 《省略》 《改正後に新設》 《改正後に新設》 <u>別記様式第1号（第6条第1項関係）</u> （別添3-2のとおり） <u>別記様式第2号（第7条第1項関係）</u> （別添4-2のとおり） <u>別記様式第3号（第7条第2項関係）</u> （別添5-2のとおり）

付 則

（施行期日）

- 1 この要綱は、令和6年3月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の草津市生ごみ処理容器購入費補助金交付要綱の規定は、この要綱の施行の日以後の補助金の交付申請について適用し、同日前に購入した処理容器に係る補助金の交付申請については、なお従前の例による。

（準備行為）

- 3 市長は、この要綱の施行日以前においても、第3条の規定による申込みに関し必要な手続きを行うことができる。

別添 1
別記
様式第 1 号（第 3 条関係）

生ごみ処理容器購入費補助金 申込用紙

郵便番号	〒 5 2 5 -
住所	草津市
(建物名)	
ふりがな	
申込者名	
電話番号	— —

<提出先（下記まで、直接持参または郵送）>

〒525-0043 草津市馬場町 1200 番地 25
草津市資源循環推進課（草津市立クリーンセンター内）

<下記もあわせて持参、同封しているかチェックを入れて下さい>

☐住民票または住民票記載事項証明書の原本
（世帯主名および申込者の住所、氏名、生年月日が記載されていること）

☐市税の納税状況の確認承諾書

別添 2
様式第 2 号（第 3 条関係）

年 月 日

草津市長 宛

申請者 ㊟

市税の納税状況の確認承諾書

私が申請している下記補助金の審査に必要な資料として、私の市税に関する納税状況を確認することについて承諾します。

記

年度草津市生ごみ処理容器購入費補助金

別添 3 - 1
様式第 3 号（第 7 条第 1 項関係）

草津市生ごみ処理容器購入費補助金交付申請書

申請者 住所 〒

氏名
電話

㊟

年度において生ごみ処理容器の購入について、草津市生ごみ処理容器購入費補助金
円を交付されるよう、草津市生ごみ処理容器購入費補助金交付要綱第 7 条第 1 項
の規定により、下記の関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額

項目	金額等	注意事項
購入額	円 (A)	
補助率	購入額の 2 分の 1 (B)	
補助金交付申請額	(A × B) 円	1 0 0 円未満切り捨てで記載すること。ただし、補助限度額は、3 0 , 0 0 0 円とする。

2 購入した生ごみ処理容器について

メーカー	
型番	
購入日	年 月 日

3 関係書類

- ①領収書
②保証書の写し

4 その他

・購入した生ごみ処理容器については、衛生的に維持管理し、万一、近所から苦情等があった場合は、責任を持って対処いたします。

・市から購入後の使用状況についてアンケート調査等の依頼があった場合は、協力いたします。

別添3－2

別配

様式第1号（第6条第1項関係）

第 号
年 月 日
草 津 市 長 宛
申請者 住所 〒
氏名
電話

草津市生ごみ処理容器購入費補助金交付申請書

年度において生ごみ処理容器の購入について、草津市生ごみ処理容器購入費補助金
円を交付されるよう、草津市生ごみ処理容器購入費補助金交付要綱第6条第1項
の規定により、下記の関係書類を添えて申請します。
また、補助金交付にあたり市税の納税状況について、市長が照会・調査することに同意します。
記

1 補助金交付申請額

項目	金額等	注意事項
購入額	円（A）	
補助率	購入額の2分の1（B）	
補助金交付申請額	（A×B） 円	100円未満切り捨てで記載 すること。ただし、補助限度 額は、30,000円とする。

2 購入した生ごみ処理容器について

メーカー	
型番	
購入日	年 月 日

3 関係書類

- ①領収書
②保証書の写し
③住民票の写しまたは住民票記載事項証明書（補助金交付申請日前3月以内に発行された、
世帯主欄に世帯主の氏名が表記されているもの）

4 その他

- ・購入した生ごみ処理容器については、衛生的に維持管理し、万一、近所から苦情等があ
った場合は、責任を持って対処いたします。

別添4－1

様式第4号（第8条第1項関係）

第 号
年 月 日
様
草津市長 印
草津市生ごみ処理容器購入費補助金交付決定通知書

年 月 日付けで交付申請のありました 年度草津市生ごみ処理容器購入費補
助金について、下記のとおり交付することに決定しましたので、草津市生ごみ処理容器購入
費補助金交付要綱第8条第1項の規定により通知します。

記

購入額 金 円
草津市生ごみ処理容器
購入費補助金交付決定額 金 円
（購入額の1／2の額、100円未満切り捨て
ただし、限度額30,000円）

別添4－2

様式第2号（第7条第1項関係）

第 号
年 月 日
様
草津市長 印
草津市生ごみ処理容器購入費補助金交付決定通知書

年 月 日付けで交付申請のありました 年度草津市生ごみ処理容器購入費補
助金について、下記のとおり交付することに決定しましたので、草津市生ごみ処理容器購入
費補助金交付要綱第7条第1項の規定により通知します。

記

購入額 金 円
草津市生ごみ処理容器
購入費補助金交付決定額 金 円
（購入額の1／2の額、100円未満切り捨て
ただし、限度額30,000円）

別添5－1

様式第5号（第8条第2項関係）

第 号
年 月 日
様
草津市長 印
草津市生ごみ処理容器購入費補助金不交付決定通知書

年 月 日付けで交付申請のありました 年度草津市生ごみ処理
容器購入費補助金について、下記の理由により不交付決定しましたので、草津市生ごみ
処理容器購入費補助金交付要綱第8条第2項の規定により通知します。

記

不交付の理由

別添5－2

様式第3号（第7条第2項関係）

第 号
年 月 日
様
草津市長 印
草津市生ごみ処理容器購入費補助金不交付決定通知書

年 月 日付けで交付申請のありました 年度草津市生ごみ処理
容器購入費補助金について、下記の理由により不交付決定しましたので、草津市生ごみ
処理容器購入費補助金交付要綱第7条第2項の規定により通知します。

記

不交付の理由

(令和6年2月1日揭示済み)

公 告

公 告

都市計画の変更案の縦覧について

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第1項の規定に基づき、都市計画を変更したいので、同条第2項において準用する同法第17条第1項の規定に基づき公告し、当該都市計画の変更案を公衆の縦覧に供する。

なお、関係住民および利害関係人は、縦覧期間の満了の日までに、当該都市計画の変更案について、草津市長に意見書を提出することができる。

令和6年1月17日

草津市長 橋 川 渉

1 都市計画の種類

大津湖南都市計画火葬場

2 都市計画を定める土地の区域

栗東市小野地先

3 都市計画の変更案の縦覧場所

草津市草津三丁目13番30号 草津市都市計画部都市計画課（平日）

草津市草津三丁目13番30号 草津市役所守衛室（土日）

4 縦覧期間

令和6年1月17日（水）から令和6年1月31日（水）まで

（ただし、各日8時30分から17時15分までとする。）

(令和6年1月17日揭示済み)

公 告

条件付一般競争入札を施行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定に

基づき次のとおり公告する。

令和6年1月19日

草津市長 橋 川 渉

1 工事概要等

- (1) 契約番号 5051-119
(2) 工事名 小中学校体育館等空調設備設置工事
(3) 工事場所 草津市内一円
(4) 工事概要 エアコン設置数
・小学校14校 室外機（20馬力）42台、室内機（5馬力）168台
・中学校6校 室外機（20馬力）33台、室内機（5馬力）132台
調査・設計業務一式
工事監理業務一式
設置工事一式

- (5) 工事期間 契約締結日から令和7年3月24日まで

- (6) その他 本工事は、設計図書および現地条件等により、契約締結後に請負者自らが実施設計を行い施工・監理する設計・施工一括発注による工事とする。

2 予定価格 1,681,451,000円（税抜き）
（内訳）

設計業務 22,817,000円（税抜き）

工事監理業務 12,724,000円（税抜き）

工事請負 1,645,910,000円（税抜き）

3 最低制限価格 設定する。（事後公表）

4 入札方法 地方自治法、草津市契約規則および関係諸法令に基づき執行する。

また、電子入札とし、草津市電子入札システムを用いて行う。

5 入札の参加希望に関する事項

入札参加は、特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）とし、共同企業体の構成員については、次の(1)から(4)の要件を満たすものとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
(2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをしている者（更生手続開

始の決定を受けている者を除く。)または民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てをしている者(再生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと。

(3) 公告日から入札執行日までの間において、草津市建設工事等の指名停止等に関する基準(平成14年6月1日制定)第2条および第3条に基づく指名停止の措置期間中でないこと。

(4) 草津市が発注する建設工事等についての契約に係る一般競争入札および指名競争入札に参加する者に必要な資格等に関する要綱(平成13年草津市告示第189号)に基づき、令和5年度において給排水冷暖房工事部門(管工事)に登録されている者であること。

6 共同企業体に関する要件

共同企業体の構成員は2者とし、構成にかかる次の要件を満たすものとする。

(1) 代表構成員は、公告時において管工事業に係る特定建設業の許可を有し、最新の経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書の管工事の総合評定値(P)が1,300点以上であること。また、代表構成員は、共同企業体結成協定書の締結を入札参加に係る契約先(支店、営業所等)で行うこと。

(2) 代表構成員以外の者は1者とし、草津市建設工事等指名競争入札参加者格付基準に基づく令和5年度の格付けにおいて、給排水冷暖房工事部門(管工事)のAランクとして格付けされている者で管工事業に係る特定建設業の許可を有している者であること。

(3) 経営の形態は、共同施工方式であること。

(4) 代表構成員の出資比率については、代表構成員以外の構成員の出資比率の合計比率を上回り、代表構成員以外の構成員の出資比率については、30パーセント以上であること。

(5) 本件入札に関し、他の共同企業体の構成員でない者であること。

(6) 特定建設工事共同企業体協定書が締結されていること。なお、必ず出資比率が明記されていること。

(7) 代表構成員は、次の基準を満たす現場代理人および主任技術者を当該工事に配置すること。

ア 現場代理人は、主任技術者の職責を兼ねることができる。

イ 主任技術者は、1級管工事施工管理技士の資格を有する者であること。

ウ 主任技術者は、監理技術者(監理技術者資格者証を有している者)とし、併せて監理技術者講習修了証または監理技術者講習修了証明書も有して

いること。

エ 主任技術者(監理技術者)は、雇用者と直接かつ恒常的な(入札日において3か月以上)雇用関係があること。

(8) 代表構成員は、上記(7)に該当するもののほか、設計業務および工事監理業務において、要求水準書に定める要件を満たす技術者を配置できること。

(9) 代表構成員以外の構成員は、次の基準を満たす主任技術者を当該工事に配置できること。

ア 主任技術者は、1級管工事施工管理技士の資格を有する者であること。

イ 主任技術者は、代表構成員以外の構成員である雇用者と直接かつ恒常的な(入札日において3か月以上)雇用関係があること。

7 設計図書等の配布

(1) 配布期間 令和6年1月19日午前9時から令和6年2月22日午後5時まで

(2) 配布方法 草津市電子入札システムの入札情報公開システムより入手すること。

8 設計図書等に対する質疑

(1) 受付期間 令和6年1月19日午前9時から令和6年2月1日午後5時まで

(2) 受付場所 草津市役所契約検査課(7階)

(3) 受付方法 電子メールとする。提出時には必ず着信確認を行うこと。
E-mail keiyaku@city.kusatsu.lg.jp

(4) 様式 別紙様式1を用いること。

(5) 回答日・回答方法 令和6年2月8日午前9時より、草津市電子入札システムの入札情報公開システムによる公開および契約検査課窓口縦覧にて行う。
なお、回答に対する再質問については受け付けない。

9 共同企業体協定書等の提出

下記のとおり資格審査資料を提出すること。(原本)

(1) 資格審査資料の提出書類

ア 特定建設工事共同企業体協定書

イ 代表構成員以外から代表構成員への委任状(別紙様式2)

(2) 資格審査資料の提出期限 令和6年2月13日午後5時まで

(3) 資格審査資料の提出方法 直接持参によること。

(4) 資格審査資料の提出場所 草津市役所契約検査課(7階)

10 入札書等の提出

(1) 入札書受付期間 令和6年2月26日午前9時から令和6年2月27日午後5時まで

(2) 提出の方法 草津市電子入札システムにより提出すること。

(3) 紙入札による参加 草津市電子入札心得第4条に基づき行うこと。

(4) 提出書類等

入札参加者は、次に定める書類を入札書に添付して、草津市電子入札システムにより送信すること。紙入札による場合も添付すること。添付がない場合は無効とする。また、再申請は認めない。

(ア) 条件付一般競争入札参加資格確認申請書および誓約書（別紙様式3）

(イ) 代表構成員の最新の経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書の写し

(ウ) 代表構成員が管工事業に係る特定建設工事業の許可を有している者であることが確認できるものの写し

(エ) 代表構成員の主任技術者（監理技術者）の1級管工事施工管理技士であることを証明する1級技術検定合格証明書の写し

(オ) 代表構成員の主任技術者（監理技術者）の監理技術者資格者証（両面）の写し

(カ) 代表構成員の主任技術者（監理技術者）の監理技術者講習修了証の写しまたは監理技術者講習修了証明書（講習修了履歴）の写し

(キ) 代表構成員の主任技術者（監理技術者）の健康保険被保険者証の写し等雇用者との直接かつ恒常的な（入札日において3か月以上の）雇用関係が確認できる資料

(ク) 代表構成員以外の構成員の最新の経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書の写し

(ケ) 代表構成員以外の構成員が管工事業に係る特定建設工事業の許可を有している者であることを確認できるものの写し

(コ) 代表構成員以外の構成員の主任技術者が1級管工事施工管理技士であることを証明する1級技術検定合格証明書の写し

(サ) 代表構成員以外の構成員の主任技術者が健康保険被保険者証の写し等雇用者との直接かつ恒常的な（入札日において3か月以上の）雇用関係が確認できる資料

(シ) 見積内訳書

(5) 添付ファイルの容量は、3メガバイトまでとする。

1 1 開札

(1) 開札日時 令和6年2月28日午前9時30分から

(2) 開札場所 草津市役所契約検査課

1 2 落札者の決定方法

予定価格および最低制限価格を設定していることから、開札後、その価格の範囲内の最低価格応札者から入札参加資格要件を満たしているかを審査し、入札参加資格要件を満たしていない場合には、次順位者から順次審査を行い、適格者が確認できるまで行うものとする。

1 3 積算疑義申立て手続きに関する事項

本案件は、設計施工一括方式による入札となることから、設計書および金額入り設計書を公表しないことから、疑義申立ての対象外とする。

1 4 入札の無効

(1) 草津市契約規則（平成6年草津市規則第10号）第14条の規定に該当する入札は無効とする。

(2) 入札に必要な資格に虚偽の申請を行った者の入札は無効とする。

(3) 草津市電子入札心得に違反した入札は無効とする。

1 5 契約条項を閲覧する場所

草津市総務部契約検査課

1 6 現場説明 無 入札参加希望者において現地
の状況を熟知しておくこと。

1 7 入札保証金 免除 ただし、落札者が契約を締結しないときは、入札金額の10
0分の5に相当する金額を違約金として徴収する。

1 8 前金払 可 草津市建設工事執行規則（平成9年草津市規則第13号）により行う。

1 9 中間前金払 可 草津市建設工事執行規則により行う。

2 0 部分払 可 草津市建設工事執行規則により行う。

2 1 契約保証金 要 落札金額の10%以上の契約保証金を納付すること。ただし、保証事業会社の保証、金融機関の保証、公共工事履行保証証券による保証を付した場合または履行保証保険を締結した場合、契約保証金の納付を免除する。

2 2 議会の議決の要否 要 議会の議決を要する契約であるため、議決を得るまでは仮契約とし、議決を得た後に本契約に移行するものとする。

2 3 その他必要事項

(1) 申請書および資料の作成ならびに入札参加に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

(2) 上記6(7)および6(9)の配置予定技術者は、3者ま

- で申請可能とする。
- (3) 草津市電子入札心得を熟読のこと。
 - (4) 郵便等による入札および電報による入札は、取り扱わない。
 - (5) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - (6) 落札者は、落札決定の通知を受けた日から、10日以内に仮契約書を提出しなければならない。
 - (7) 落札者の決定から契約締結（仮契約後に本契約を締結する場合は、本契約の締結）までの間において、当該落札決定者が草津市建設工事等の指名停止等に関する基準（平成14年6月1日制定）第2条および第3条に基づく指名停止を受けた場合は、当該契約を締結しない。
 - (8) 公正な入札が確保できない、または、できなかったと思慮される場合は、入札を中止または落札決定による予約を解除することがある。
 - (9) 予定価格超過の入札および最低制限価格未満の入札は失格とする。
- 24 入札に関する問い合わせ先
- 草津市総務部契約検査課 電話 077-561-2307（直通）

（令和6年1月19日揭示済み）

公 告

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第1項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第2項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和6年1月29日

草津市長 橋 川 渉

開発許可を受けた者の住所・氏名	開発区域の名称	面積	検査済証	
			交付年月日	番号
大津市大江六丁目45番15-102号 吉村 啓汰、吉村 奈穂	草津市南山田町字山寺876番17	168.23㎡	R6.1.29	1722

(令和6年1月29日揭示済み)

公 告

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第1項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第2項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和6年1月29日

草津市長 橋 川 渉

開発許可を受けた者の住所・氏名	開発区域の名称	面積	検査済証	
			交付年月日	番号
大津市鏡が浜20番1-305号 白水 勇作	草津市南山田町字山寺876番5	167.83㎡	R6.1.29	1723

(令和6年1月29日揭示済み)

公 告

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第1項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第2項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和6年1月29日

草津市長 橋 川 渉

開発許可を受けた者の住所・氏名	開発区域の名称	面積	検査済証	
			交付年月日	番号
草津市上笠一丁目22番26-105号 ウエストゲ ロウヴ 滝沢 太一、滝沢 真菜	草津市南山田町字山寺876番4	167.68㎡	R6.1.29	1724

(令和6年1月29日揭示済み)

公 告

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第1項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、

同条第2項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和6年1月29日

草津市長 橋 川 渉

開発許可を受けた者の住所・氏名	開発区域の名称	面積	検査済証	
			交付年月日	番号
大津市大將軍一丁目1番20号 ヴィラ殿田205 高橋 慎治、高橋 遥	草津市南山田町字山寺876番8	191.16㎡	R6.1.29	1725

(令和6年1月29日揭示済み)

公 告

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第1項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第2項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和6年1月29日

草津市長 橋 川 渉

開発許可を受けた者の住所・氏名	開発区域の名称	面積	検査済証	
			交付年月日	番号
草津市東矢倉四丁目2番2号 三王トラスト不動産株式会社 代表取締役 宇野 正倫	草津市木川町字南森423番2 外2筆	1,733.84㎡	R6.1.29	1726

(令和6年1月29日揭示済み)

公 告

都市計画法に基づく開発行為に関する工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第1項の規定に基づく開発行為に関する工事の完了届に対し、同条第2項の規定に基づき、次のとおり検査済証を交付した。

令和6年1月29日

草津市長 橋 川 渉

開発協議を受けた者の住所・氏名	開発区域の名称	面積	検査済証	
			交付年月日	番号
草津市草津三丁目13番30号 草津市土地開発公社 理事長 橋川 渉	草津市新浜町字尺迦野435番1 外1筆	12,394.52㎡	R6.1.29	1727